COMPANY PROFILE

会社概要（平成31年3月31日現在）

商　　号	日本ドライケミカル株式会社 （Nippon Dry-Chemical CO., LTD.）
代 表 者	代表取締役社長　遠山 榮一
設　　立	昭和30年4月23日
資 本 金	700百万円
従業員数	675名/グループ総数830名

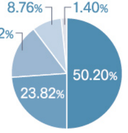
役員体制（令和元年6月25日現在）

役員	代表取締役社長	遠山　榮一
	取締役	浅田　裕沖
	取締役	佐藤　寛則
	取締役	亀井　正文
	取締役	松岡　猛
	取締役	樋田　浩二
	社外取締役	海老根　洋一
	常勤監査役	内村　滋樹
	社外監査役	渡慶次　憲彦
	社外監査役	紀陸　保史

※取締役 海老根洋一氏は会社法に定める社外取締役です。
※監査役 渡慶次憲彦氏ならびに紀陸保史氏は会社法に定める社外監査役です。

株式の状況（平成31年3月31日現在）

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	7,181,812株
株主数	3,319名



- 国内法人……3,605,400株
- 個人・その他……1,710,419株
- 金融機関・証券会社……1,136,169株
- 外国人等……629,200株
- 自己株式……100,624株

※平成30年10月1日、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数は7,181,812株となっております。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
綜合警備保障株式会社	1,100,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	430,900	6.08
日本ドライケミカル取引先持株会	306,600	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	222,300	3.13
株式会社初田製作所	200,000	2.82
新日本空調株式会社	192,000	2.71
沖電気工業株式会社	178,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	160,000	2.25
日本ドライケミカル従業員持株会	140,700	1.98
株式会社東京エネシス	140,000	1.97

※持株比率は自己株式(100,624株)を控除して計算しております。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 （http://www.ndc-group.co.jp/） ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 （平日9:00～17:00/土日祝除く）

この印刷物は環境に優しいリサイクルした植物油を使用したベジタブルインクを使用しています。

NDC 日本ドライケミカル株式会社
〒135-0091 東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場
http://www.ndc-group.co.jp/

第67期
株主通信
平成30年4月1日～平成31年3月31日

NDC 日本ドライケミカル株式会社
証券コード 1909

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの属する防災業界において、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

業界ナンバーワンの総合防災企業を目指して新たなステージへ

当社は、消火器の製造からスタートし、60年以上の歴史のなかで消火設備、消防自動車、そして自動火災報知設備へと事業領域を拡大し続け、お客さまの防災にかかわるすべてのニーズにワンストップでお応えすることができる総合防災企業へと発展してまいりました。

平成31年3月期においては、総合防災企業としての位置付けを確固たるものにするために、自動火災報知ビジネスの市場シェア拡大に向けて、提案型営業および製品差別化に注力してまいりました。

また、引き続き、当社オンリーの防災製品・防災システムの開発を積極的に進め、自動火災報知設備との兼用が可能なパッケージ型自動消火設備Ⅰ型、既存製品よりも消火能力の高いプレミアム消火器等を製品ラインナップに加えました。

アライアンス強化の一環としては、新たに広伸プラント工業株式会社をグループ会社化いたしました。同社は、プラント施設の配管設計・加工から設置工事までを中心に事業展開しており、防災事業のなかでも特にプラント施設全般に対して大きなシナジーを創出することにより、両社の事業領域を拡大してまいります。

当社は引き続き、アライアンスの強化および研究開発体制の強化により、当社オンリーの防災製品・防災システムの創造を進め、お客さま視点に立ったナンバーワンの総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーへと飛躍してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
遠山 榮一

NEWS & TOPICS

ニュース＆トピックス

広伸プラント工業をグループ会社化

広伸プラント工業は、各種工場をはじめとして石油精製施設、原子力・バイオマス発電所まで、あらゆるプラント施設の配管工事の事業を展開しており、北海道札幌市を拠点として全国の工事案件を受注している会社です。同社および当社の確かな技術力を存分に活かすために、今後は人的交流および案件共有等を進め、受注機会を拡大していきます。

コラッセ福島にてPR展示

福島県福島駅に面した「コラッセ福島」は、ふくしまの産業振興の新拠点で、その2階にある「福島市産業交流プラザ展示室」には毎月約3,000人が来場しています。2019年3月から、この展示室にて当社の製品が常設展示されています。展示内容は、プレミアム消火器と住宅用消火器。さらに、消火器の基礎知識を学べるパネルや、会社紹介なども展示しています。今後も引き続き、市民や企業の皆さまに向けて、当社製品をPRしていきます。

FEATURE

消火器具設置義務化に向けて使いやすい消火器が登場！

2019年10月から施行される消火器具設置義務化に向けて、アルミニウム製消火器に新しいラインナップが登場いたしました。

消火器具設置義務化とは？

これまで飲食店等においては、延べ面積150㎡以上の店舗に、消火器具の設置が義務付けられていました。しかし、2016年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災をきっかけに、2018年3月28日に消防法施行令が改正されました。
その結果、2019年10月1日から、火を使用するすべての飲食店等に消火器具の設置が義務付けられます（※1）。また、それにともない、6カ月ごとの消火器点検、及び1年に1回管轄の消防署へ点検結果の報告が必要になります。

小規模飲食店向けに拡大販売

消火器具設置義務化にともない、全国規模で消火器需要の増加が見込まれます。それに合わせて当社は、さまざまな火災に対応可能な強化液薬剤と、軽量なアルミニウム製容器を組み合わせた「アルミニウム製 強化液（中性）消火器」のラインナップに新たな器種を加えました。店主の方々の使いやすさを重視したこの消火器で、拡大販売を強化していきます。

※1 自動消火装置など防火上有効な措置が講じられている場合は、消火器設置が免除可。

NDCアルミシリーズ
LS-3AN-HS

強化液（中性）消火器のラインナップを充実

Point!

- アルミニウム製容器で軽量化
- 底部は樹脂性で腐食対策
- 使用後の消火薬剤の清掃が簡単
- 幅広いタイプの火災に対応できる消火薬剤

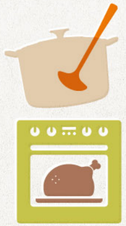
便利な簡易点検機能オプション

仕様

器　種	LS-3AN-HS	外　径	Φ153.4㎜
薬剤質量	3.0L	放射時間	約30秒（20℃）
総質量	約5.1kg	使用温度範囲	−20〜+40℃
高　さ	約495㎜	能力単位	A-2,B-2,C

強化液薬剤とは？

強化液薬剤は、浸透性と冷却効果に優れた液体の消火薬剤です。普通（A）・油（B）・電気（C）火災すべてに対応し、特に油火災に威力を発揮します。厨房での火災に備えるのであれば、強化液消火器が最適です。



軽くて丈夫、環境にやさしいアルミニウム製消火器

日本ドライケミカルは、さまざまなアルミニウム製消火器を取りそろえております。

ラインナップ

- ・粉末消火器
- ・自動車用消火器
- ・強化液消火器
- ・二酸化炭素消火器

COLUMN
- 社員が語るNDC -

開発営業本部
ソリューション企画部
高橋 剛
2012年入社

通信や防犯も組み合わせながら、防災にとどまらない提案をしています

私が就職活動中だった2011年に東日本大震災が発災。宮城県と岩手県沿岸部に住む祖父母を訪ね、現地の惨状を目の当たりにしたことが、防災業界を志す動機となりました。

入社して1年目は営業職を経験し、その後の3年半は企画職に。そして現在は、法人向けに防災のすべてを提案する営業企画職に従事しています。

学生時代は機械科を専攻していたため技術職志望だった私ですが、営業から企画まで職種にとらわれずチャンスをいただける当社の環境は、多角的に防災関係の知識を得られるだけでなく、社内の風通しのよさにもつながっていると感じています。

当社は他業種の提携企業が複数ある強みを生かして、通信と防災、防犯と防災など、幅広くご提案できます。それが仕事の面白さでもあり、やりがいにもなっています。

入社後、「消防設備士」の資格を取得。消火器から自動火災報知設備や消火設備まで、今後さらに知識を深め、一人ですべてに対応できる営業マンを目指します。

ABOUT PERFORMANCE

平成31年3月期 連結決算概要

連結貸借対照表

（単位：千円）

	前期末 平成30年3月31日現在	当期末 平成31年3月31日現在
資産の部		
流動資産	19,508,774	19,713,473
固定資産	7,891,273	8,342,704
有形固定資産	5,008,367	5,259,499
無形固定資産	1,389,596	1,371,105
投資その他の資産	1,493,309	1,712,099
資産合計	27,400,047	28,056,178
負債の部		
流動負債	13,426,842	13,444,278
固定負債	2,363,763	2,061,399
負債合計	15,790,605	15,505,677
純資産の部		
株主資本	11,278,597	12,182,258
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	7,977,239
自己株式	△ 116,139	△ 116,139
その他の包括利益累計額	330,844	368,242
純資産合計	11,609,441	12,550,500
負債純資産合計	27,400,047	28,056,178
自己資本比率（連結）	42.4%	44.7%

連結損益計算書

（単位：千円）

	前期（累計） 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	当期（累計） 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高	32,622,772	36,304,107
売上原価	25,757,303	28,403,926
売上総利益	6,865,468	7,900,180
販売費及び一般管理費	5,756,115	6,197,211
営業利益	1,109,353	1,702,968
営業外収益	93,476	97,917
営業外費用	41,882	61,653
経常利益	1,160,946	1,739,232
特別利益	580,605	2,040
特別損失	3,122	11,142
税金等調整前当期純利益	1,738,429	1,730,131
法人税、住民税及び事業税	738,763	851,499
法人税等調整額	△ 104,541	△ 237,464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104,207	1,116,096

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期（累計） 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	当期（累計） 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,361	2,837,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,334	△ 563,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,684	△ 965,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,667	△ 1,500
現金及び現金同等物の増減額	491,675	1,306,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,622	2,363,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,363,297	3,669,631

POINT

当連結会計年度末の財政状態は、利益剰余金の増加等により純資産が前期末比941百万円増加し、資産合計は28,056百万円となりました。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,837百万円の収入となり、フリー・キャッシュフローは2,273百万円となりました。

POINT

当連結会計年度の連結損益は、防災設備事業において都市再開発およびリニューアル等の大型工事案件の進捗が進んだこと等により、売上高は前期比3,681百万円の増収、経常利益は同578百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は同11百万円の増益となりました。